

# もりただより

vol.8

発行責任者  
森田 卓司

岡山市建部町大田

4750-20

TEL:0867-22-9900

FAX:0867-22-9911

発行年月日  
'08.8.1

平成20年2月22日から3月26日まで（5日間の会期延長）2月定例会市議会が開催され、建部地域のバスポートの交付事務・確定申告についてほか、個人質問を行いました。  
また6月10日から6月26日まで6月定例会市議会が開催され、市営駐車場の利用・御津虎倉の産廃施設・雇用促進住宅の今後についてほか、個人質問を行いました。  
質問と答弁を中心に報告いたします。

新市建設計画推進局の人員削減が平成20年4月1日以降計画されているが、今後の事務事業の調整に支障が出ることはないか。昨年6月定例会市議会で、市長から合併して良かったと思われようにはならずとの答弁を頂いており、本来なら今になって、入りの議論を私はしたくないが、合併地域住民が納得できる答弁をお願いする。

## 政令市移行・所属委員会の異動ほか議会の動きをお知らせします。

### 政令市移行関係

平成21年4月の政令市移行まで1年弱となり、市当局・議会とも政令市移行の課題について、さまざまな角度から議論が行われています。

政令市関係の条例の議決は本年10月頃予定の政令公布後の11月定例会市議会になることですが、区割り・区名・区役所の位置（暫定を含む）は決まりました。

議論の内容も、本当に政令市になれるのかという議論から、政令市移行後の区役所・現支所の機能、人員配置・事務事業等の議論へ徐々に変化をしています。建部・御津支所は、6月6日開催の総務委員会です示された平成21年度人員体制（素案）の資料によると、土木・農林業務執行機能を有する支所（仮称）として、建部39名・御津38名体制が示されています。両支所とも産業建設課を存続して、政令市のスタートとなる予定です。

### 委員会の異動

5月22日の臨時市議会で、常任委員会の変更があり、私は「経済委員会」から「保健福祉委員会副委員長」に異動となりました。これは、議員の会派異動によるものです。

保健福祉委員会副委員長として保健福祉委員会が全会一致で採択された陳情書「長島愛生園・邑久光明園のハンセン病療養所を地域に開かれた医療・福祉施設として存続・発展させることを求める意見書」の提案者を代表して（慣例として委員会副委員長が行う）6月26日の本会議最終日に提案理由の説明を行い、全会一致で可決されました。

### 家庭ごみ収集の有料化

2月・6月定例会市議会では旧岡山市内の家庭ごみ収集の有料化について、代表・個人で、多くの議員が質問を行いました。2月定例会市議会では、「住民説明会が行われていない状況での有料化には反対である」との意見が議員の大勢で、上程された条例は環境消防水道委員会での議論をされた後、継続審査となりました。

それを受けて、市当局は4月28日以降160回を超える説明会を行いました。6月定例会市議会には、有料化の実施開始を平成21年2月からとする条例の改正案が上程されました。しかし、「地球温暖化対策などの環境保全施策が不十分」等の理由により、再び継続審査となりました。今後8月臨時市議会、又は、9月定例会市議会にて住民の方々の意見を反映した議論が行われる予定です。

建部地域は、現在、「岡山市久米南町衛生施設組合」（久米南町議会議員3名・旧建部町議会議員3名）で家庭ごみを有料で処理しています。合併協議の中では「建部町におけるごみの分別・収集については現行のとおりとする」と合意をしています。2月定例会市議会で上程された条例の処理手数料によると、45

の有料指定袋が50円となっており、建部地域も統一するべきだと考えています。この課題等、岡山市との統一については「岡山市久米南町衛生施設組合」で今後議論されます。

## 市営駐車場の利用料金の減免措置を考えることは出来ないか

森田 卓司

①当局が招集した各種団体の会議等に要した時間は、駐車料金を減免すべきではないか。

②政令市移行後の区役所での会議等での来庁者に対してはどのように考えているのか。

③政令市移行後を見据えて会議の内容によっては区内の施設を有効に利用すれば、駐車料金が不要になるのでは

A 総務局長

①市営鹿田町駐車場は一般的な場合は1時間の減免措置、条例で定める審議会等に出席された方は3時間まで利用料の免除を行っている。

## パスポートの事務事業の存続を求める

森田 卓司

建部・瀬戸地域は合併前に県からバスポートの申請受理・交付事務が移譲された。政令市移行後も建部・瀬戸支所でのバスポートの申請受理・交付事務事業の存続を求める。

A 高谷市長

建部支所・瀬戸支所のバスポートの申請受理・交付事務の存続についてのお尋ねでございますが、窓口業務は市民サービスの最前線であり、いかに市民の皆様にとって便利で満足していただけるサービスを効率的に提供するということも、重要な課題でございます。現在、両支所で行っておりますバスポート業務につきましては、平成18年10月1日に県から各市町村に移譲された事務でありまして、旧2町との合併協議の中で、2町の窓口については、当分の間存続させると合意したものであり、これも踏まえて、政令市移行後もさらに当分の間存続していきたいと考えております。（原文）

## 新市建設計画推進局の人員削減について

森田 卓司

新市建設計画推進局の人員削減が平成20年4月1日以降計画されているが、今後の事務事業の調整に支障が出ることはないか。昨年6月定例会市議会で、市長から合併して良かったと思われようにはならずとの答弁を頂いており、本来なら今になって、入りの議論を私はしたくないが、合併地域住民が納得できる答弁をお願いする。

A 高谷市長

合併地区とお約束したことは、多少遅れることもありますが、これら組織改革のもとで、より強固にやっておりますという決意をしておりますので、どうぞご安心いただけます。多少はずれがからぬように見えておいてください。多少はずれがかわつたりね、世の中は変わっていきますから、お約束した折りとも多少違うことはあるかも知れませんが、ぜひとも、やっております。組織改革をやりまして、より強固にやるために組織の改革をやっておりますから、見てもさらさらわかると思いますので、ぜひご安心いただけますと確信しておりますので、よろしくお願いたします。（原文）

## 雇用促進住宅の事業廃止に対しての今後の対策を問う

森田 卓司

建部・御津地域には、市営・民間を含め住宅が非常に少ない。雇用促進住宅が廃止されると少子化に歯止めがかからなくなる。感じる。

①独立行政法人雇用能力開発機構が雇用促進住宅の払い下げを岡山市に求めたと聞いている。市が購入し、入居者の不安を解消することはできないか。

②雇用促進住宅からの退去者に対し、市営住宅へ優先入居させる等、市として何らかの支援は考えられないか。

③入居者の不安を解消するため、雇用能力開発機構に対して、説明会等の要請を行うことはできないか。

A 都市整備局長

①購入については、平成19年度に策定した岡山市住宅基本計画に住宅ストックの増加を見込んでいないこと、雇用促進住宅の大半が老朽化していることなどから、現時点では購入の考えはない。

②市営住宅への優先入居については、現行の公営住宅制度では難しい。

③入居者の抱えている不安については、雇用能力開発機構へ伝えると共に同開発機構の動きを注視する。

### 旧建部町の事業の継続を…

**Q** 森田 卓司  
 本年4月から、各医療保険者が実施する新しい健診、保健指導が始まると聞いている。予防を重視し、生活習慣病が発生する前に生活習慣を改善し、病気になることを目指すと聞いている。

旧建部町では、保健センターを中心に愛育委員・栄養委員・ボランティアの方々等により小児生活習慣病予防健診等が行われてきた。

①平成18年度まで実施していた旧建部町の小児生活習慣病予防事業について、どのような認識をお持ちか。

②この事業が廃止された経緯と理由を聞く。

③この事業以外でも健康づくりの活動をまず、旧建部町で継続して行い、次に全市的に行っているかどうか。

#### A 教育長

①子供たちを含めた健康づくりに対しては、地域をあげての取り組みを参考にした。

②合併時における旧建部町との事務事業の調整の結果終了した。

#### A 保健福祉局長

③高齢者の健康づくり等今後継続していく予定と聞いており、旧建部町の取り組みを参考にしたい。



めだかの里（宮地・河本正明様）の林耕田で楽しむ建部保育園の園児と地域の方々

### 中山間地域等の今後の取り組みはどうなるのか



角石畝の棚田の風景

#### Q 森田 卓司

①現在指定を受けている、御津・建部地域の山村地域、特定農山村地域、建部地域の過疎地域は政令市移行に伴いどのような取り組みになるのか。

②中山間地域は、地勢等に恵まれず、過疎化、高齢化が急速に進んでいる地域であり、旧岡山市域と比べ、明らかに条件が不利といえる建部・御津地域にとつて、地域の活性化はより重要な課題である。このような条件不利地域の指定について今後の展望をお示し下さい。

#### A 企画局長

①政令市移行により変更になることはない。

②過疎地域自立促進特別措置法が平成22年3月で期限切れになることから全国的に法律の継続を求め動きがある。本市としても、過疎債など財政的に有利な制度が継続されるよう、積極的に国に働きかけていく。

### 御津虎倉の産業廃棄処分場計画の現状はどうか

**Q** 森田 卓司  
 ①御津虎倉の産業廃棄処分場の許可手続きの現状はどうか。

②今後の手続きはどうなるのか。

③地元の方々の不安を解消するため岡山市はどう対処するのか。

④御津虎倉地区の豊かな自然を保護するための施策はどうなっているのか。

⑤市として、これからも地元の方々に対して十分な説明・対話を望む。

#### A 高谷市長

本市には、この地域の県立自然公園への編入等に関するご要望やご意見が多数寄せられており、多くの方々が地域の自然環境保護に真剣で、熱い熱意を持っておられるものと認識しております。この地域は、岡山市環境保全条例の共生地区の指定地域であり、また森林の一部が保安林に指定されており、今後の新たな開発や事業計画に対して地域全体の自然環境の保全対策を一層強化していくためには、新たな対策が必要であると考えております。

#### A 環境局長

①本年3月に許可申請前の事前協議を終了した。計画者から、許可申請書が提出されたら廃棄物処理法に定められた許可要件について、専門家の意見聴取を行うなど、厳正に審査する。

②告示縦覧後、住民の方々が千数百件を超える意見がありこれを審査会に提出し、審査会の審議を経て住民の方々の不安と思われる事項に対する対応策を追加させて、計画内容を改善させている。その内容が許可申請書に反映されているか厳正に審査を行うとともに、再度告示縦覧を行い、改善された計画内容を見ていただくことにより不安の解消につなげると考えている。

③現在地域の幅広い関係者とともに保全手法を検討している。地域の景観・植生・歴史・文化的な資産等のほか、野生生物の生息、生育状況、指定予定地の所有者の意向、地域全体の土地利用計画や意向等の調査を予定している。環境保全条例の共生地区、指定制度の適切な運用を図り、当該地域の自然環境保全に努めるとともに、地域の生態系はつながっていることから、新たに隣接する建部及び瀬戸地域についても指定地域に加えるための調査を実施している。

④これまで地元の方々からは、対話の機会を設けて説明会を開催してきたが、今後も地域の要望があれば丁寧に対応していく。

### 確定申告の出張会場の継続を求める

**Q** 森田 卓司  
 建部地域での確定申告の出張会場が平成20年度から廃止されることについては、「建部町合併特例区協議会」の会議でも複数の委員の方々から、地区住民の意見を踏まえた上で、強い要望もされていた。税務署との関連もあると思うが、住民サービスの低下とならないよう、特に高齢者の方々にとって申告しやすい環境の整備を求める。

#### A 財政局長

所得税の確定申告については、平成19年度まで岡山西税務署が職員を派遣していたが、20年度以降は出張会場をすべて廃止するとの申し出があった。本市としては、建部地域は、合併して期間が短いこと、地理的条件を勘案し、出張会場の継続を強く要請したが、税務署の人員削減で、出張会場を継続することが困難であるとの回答であった。公的年金受給者に対しては、出張会場に替わるものとして、確定申告期間前に申告説明会を開催しており、今後、開催回数を増やすとともに、指導内容の充実を税務署に要望していきたい。

2月・6月定例会議では紙面の関係上掲載することが出来ませんでした。左記の項目についても、個人質問を行いました。

- ・建部地域の敬老会について
- ・新市基本計画（八幡温泉郷）の進捗状況
- ・教職員の人事異動について



**活力のある地域づくりを目指して!!**

森田へのご意見・ご要望がありましたら…  
 TEL: 22-2237・22-9900 FAX: 22-9911  
 携帯電話: 090-1337-2249  
 E-mail: t-morita@po12.oninet.ne.jp



たけへの森の紫陽花

#### 編集後記

建部の納涼花火大会が今年の開催は、実行委員会の皆様方の話し合いで8月9日に決定したとお聞きしています。また、各地域で夏祭りも開催し物を行うには、主催者の皆様方はもちろんですが、地域の方々の協力があつてこそ開催できると感じています。今年初めて、御津大野地区の並みに参加させていただきました。大切に認識しました。今後、皆様方と共に地域の活性化に取り組みます。ご指導・ご鞭撻の程よろしく申し上げます。



Morita Takushi